

# 現代メキシコ農業と多国籍企業

青 木 芳 夫

- I はじめに
- II 垂直的統合化
- III 低賃金労働力
- IV 農村危機の深刻化
- V おわりに

## I はじめに

現代メキシコ農業は深刻な危機におちいつている。たとえば、1978年1～11月のメキシコの貿易収支は18億8370万ドルの赤字を計上したが、そのうちトウモロコシ・ソルガム・コムギ・牛乳・フリホール豆などの食糧輸入は3億4500万ドルにのぼった。これは、同期間の石油輸出所得（14億8600万ドル）の約1/4に相当した（Unomasuno:Feb. 18, 1979）。とくに、トウモロコシ輸入が1億5360万ドル（122万8588トン）の巨額に達したことは、メキシコが一度はその自給を達成し、輸出余力さえ生んでいただけにいっそう重大な意味を含んでいる。

メキシコ農業の直面する諸問題については、日本においてもいくつかの研究が公けにされている。なかでも、湯川摂子氏と石井章氏の諸論稿は注目に値する。

まず湯川氏は、メキシコ農業のうち、「緑の革命」によって飛躍的發展をとげた近代部門の諸問題を解決ずみと見なす一方、伝統部門たる天水農業のための適正技術の開発を主張する（湯川摂子「天水農業の変革を求めてーメキシコの事例研究ー」、犬飼一郎・湯川共著『発展途上国の農業開発』大明堂、1978年、65～135ページ）。この研究は、主に技術的観点に立つ貴重な提言であるといえよう。

一方、湯川氏に対して一定の批判的立場をとる石井氏は、「こうした技術的改善策によって伝統的農業を近代的・商業的農業に移行させることで、メキシコ農業の二重構造は果たして解消されるであろうか」と正当なる疑問を示し、

「メキシコにおいては、近代的農業の発展それ自体が二重構造を深化させてきた」と結論する（石井章「メキシコの農業問題と農業政策」『農業構造問題研究』115号，1978年，30～50ページ）。

以上のような先学の成果をふまえて、本稿では、日本ではいまだ紹介されていない側面、すなわちメキシコ農業の対外従属化、とくに対米従属化の現象をとりあげ、さらにはこの現象がメキシコ農業全体にいかなる構造的ゆがみをもたらしているのか、若干の考察を加えたい。本稿でいう対米従属とは、「メキシコ農業の諸機能に関する意思決定が米国の資本家たちによって下される」（Feder:1977, 17）状態を意味する。

## Ⅱ 垂直的統合化

1972年メキシコにおける経済部門別の外国民間投資比率は製造工業（74.9%），商業（16.2%），鉱業（4.8%），農牧業（1.3%），運輸・通信（0.3%），石油・石炭（0.3%），建設業（0.1%），その他（2.0%）の順であった（Aguilera Gomez:1975, 59）。この数字は、一見すると、外資支配の焦点が農業や鉱業といった伝統的な投資分野（一次部門）から製造工業や商業などの新興分野（二次・三次部門）にうつったことを意味するようである。しかしメキシコ農業に対する外資の実質的な支配力は、このような数字のみによってはとうてい示しえない。それは、とくに第二次世界大戦以後世界各地において農業および農業関連産業の垂直的統合化\*が急速に進展し、メキシコもまたその例外ではなかったからである。ただメキシコのばあい、米国・西ドイツ・日本など先進諸国における事例とは異なり、この垂直的統合化は国内資本によってではなく、外国資本、主に米国資本のヘゲモニーのもとに進められた\*\*。事実、メキシコの実業加工業をとりあげるならば、同部門はメキシコの諸工業の中で化学工業に次いで最も多くの外資が投下されており、労働者団体の機関紙（Congreso del Trabajo:Mar. 1978）もまた「国民の栄養と健康 —多国籍企業の手の中へ—」というセンセーショナルな見出しのもとに、食品加工業に対する国家の介入強化、さらにはその国有化を要求した。以下では、垂直的統合化の実態を見てみよう。

\* これは今日＜アグリビジネス Agribusiness＞として知られるもので、1950年代に米国ハーバード大学のゴールドバーグ教授によっ

て概念化された。たとえばオースチンは、「アグリビジネスは、世界の食糧ならびに繊維の生産・加工・貯蔵・融資・調整・商業化に従事する個人および諸組織を包含する。事実アグリビジネスは、農場から市場にいたる物流を可能にする一連の密接に関連しあった諸活動からなる、種子から消費者までの一貫システムである」と定義している（Austin: 1974, 1）。

＊ ＊　メキシコ農業の垂直的統合化は1960年代以降本格化するが、これを促したのは次のふたつの要因である。第一に、それまで米国輸出むけ冬野菜の主要産地だったキューバが革命によって脱落したこと。第二に、米国南西部農業にとって貴重な低賃金労働力源になっていた<ブラセーロ計画>（第二次世界大戦中に始まった、メキシコからの一種の季節労働者輸入）が1964年でうち切られたこと。

### 〔イチゴ産業〕

メキシコの食品産業にどの程度外国資本が浸透しているのか、これを正確に知ることはほとんど不可能に近い。しかし、イチゴ産業を分析したフェーデルは、これについてかなり信用しうる、しかもまだ控え目なデータを示している。たとえば、今日メキシコのイチゴ主産地であるミチョアカン州サモラ地方からの1973-4年度の総輸出量を加工工場別に見ると、その53%は、米国資本系に属することが確実視される12工場によって、さらに9%は、その可能性が多分にある2工場によって出荷された。その他、メキシコ人所有の4工場が30%、所有関係の不明な5工場が8%をそれぞれ扱ったが、前者の30%のほぼ半分にあたる14%は、実際には国営といってよいエヒード工場によるものであった（Feder:1977, 35-36）。

今日ほぼ完全に垂直的統合化をとげたイチゴ産業は、大別すると、栽培・加工（冷凍・梱包）・商業化の3部門から構成される。これら3部門はそれぞれ栽培農家・加工業者・ブローカー（集出荷業者）によってになわれる。イチゴ産業に関するかぎり、その意思決定が行なわれるのは最後の商業化部門においてであり、しかもこの部門を掌握しているのは米国のブローカーである。その代表的ブローカーのひとつ、グリフィン・アンド・ブランド社（Griffin and Brand）の例を見れば、同社はテキサス州マックアレンに本拠があり、直接投資などをつうじてサモラ地方のいくつかの加工工場（エストレージャ工場、

アステカ工場など）をその傘下におさめている。そのみならず、輸出用生鮮イチゴの洗浄剤のメキシコにおける販売を独占する企業（Gulf Brand Chemical Corporation）を所有し、冷凍部門ではシナロア州マサトランの1企業

（Refrigeracion Industrial）に利害を有し、メキシコのメロン産業や米国テキサス州のタマネギ産業にも関与し、米墨両国の育苗部門にも進出している。このようにイチゴ産業と結びつく広範な関連部門にまで手を広げているだけでなく、同社は、農務省をはじめ米国の担当機関とも友好関係を保ち、また同社のオサル・ブランド（Othal Brand）は、食品産業にも関係の深かった故ネルソン・ロックフェラー（Nelson Rockefeller）とも共同出資者の関係にあった（Ibid., 31-33）。つまり、同社はまさに多国籍企業であり、メキシコのイチゴ産業は同社にとって、米国・ヨーロッパ・メキシコに及ぶ、きわめて多岐にわたる企業活動のうちの1部門にすぎないのである。

#### 〔トマト産業〕

トマトは古くからメキシコ料理には欠かせない材料のひとつだが、今世紀になると対米輸出用にも栽培されるようになった。その年間輸出量は1940年代、1950年代には10万トン前後にすぎなかったが、1960年代には20万トン台、1970年代には30万トン台へ飛躍した。輸出用トマトの主産地はメキシコ北西部諸州、とくにシナロア州であるが、このトマト産業においても、イチゴ産業で見たような垂直的統合化の過程が、米国アリゾナ州ノガーレスという国境都市に本拠をもつブローカーたちを基軸に進められてきた。

たとえば、ディアドルフ・ジャクソン社（Deardorff-Jackson）は1930年代後半に創設された米国でも屈指のトマト集出荷業者で、1960年代にはカリフォルニア州オックスナードに本拠を構え、ヴェンチャーラ、ナンディエゴ両郡に広大な農園をも経営している。ノガーレスへの進出、すなわちメキシコ・トマト産業への進出は1971年と比較的遅かったが、いまではこの国境都市に空冷倉庫と梱包工場をそなえるにいたった。この進出によって同社は、6-12月には米国カリフォルニア産の野菜と果物をあつかううえに、12-5月にはメキシコ産のトマトなど冬野菜を集出荷することが可能になった（NACLA:1976a, 13）。

カリフォルニアは今日では全米最大の農業州に成長したが、清水知久氏は、ディジョルジオ果実会社やカリフォルニア罐詰会社など「高度に発達した資本

家的経営体」(アグリビジネス)を頂点し、超搾取労働に苦しむ合法・非合法のメキシコ系労働者大衆を底辺とする「カリフォルニア帝国」が形成されていることを明らかにした(清水知久「アメリカ帝国の発展構造」『思想』621号、1976年、368～85ページ)。とすれば、メキシコ北西部諸州のトマト産業は、拡大版カリフォルニア帝国の最底辺に位置することになるだろう。

### 〔食品加工〕

1950年代後半以降メキシコでは輸入代替工業化が強力に進められたが、食品加工業もまた、その一環としてひじょうな発達をとげた。同部門に投下された外資総額は1950年の2000万ドルから1960年の6340万ドル1970年の2億3550万ドルへ急増した。米国系企業に限るならば、食品部門の米国系企業にとってメキシコは、その総売上げ高においてカナダ・イギリス・西ドイツに次いで第四位を占める。外国系企業の市場占有率を見れば、1974年現在、ベビー・フーズおよび幼児用食品は4社によって独占され、とくにジャーバー社がその85%を占有している。また非アルコール飲料のばあい、その市場の75%以上をコカ・コーラ、ペプシ・コーラ、セブン・アップの3社が占有し、その他、食品添加物・乳製品についても外国系企業がきわめて優勢である。

表1は、野菜・果物加工に従事する多国籍企業のリストである。デルモンテ、ジェネラル・フーズ、キャンベル、クラフトなど主要な世界企業を網羅する同表によれば、1976年現在メキシコにおいて野菜・果物加工を行なう主要な多国籍企業は、子会社数にして約28である。そのうち21社が米国系で、以下スイス系が3社、カナダ系、イギリス系、日本系、フランス系がそれぞれ1社となっている。この28社のうち16社において外資が51%以上の資本参加を行なっている。これら企業はふつう1960年代に創立されたか、あるいは同時代に野菜・果物加工部門に進出した(Rama:1978, 81, 84-85)。

### 〔契約農業化〕

垂直的統合化のかなめとなるのは、栽培農家と加工業者あるいはブローカーとの間に結ばれる栽培契約である。ふつうこの契約によって農家側は播種以前に約束した価格で一定量の生産物を引きわたす義務を負い、一方加工業者あるいはブローカーはその生産物の受け取りを義務づけられ、種苗・除草剤・殺虫剤・肥料などの投入財を提供し、ときには農業機械の提供や融資にも応じる。

表 1. メキシコの主要な野菜・果物加工企業

| 子 会 社 名                                | 資本の<br>出身国 | 外 資                                         | 設立年  |
|----------------------------------------|------------|---------------------------------------------|------|
| Alimentos Welch                        | U S A      | Welch Foods Suc.                            |      |
| Alimentos Mundiales                    | U S A      | Better Foods Sales Inc.                     |      |
| Ambesco de Mexico                      | Swiss      | Aspalim, S.A.                               |      |
| Anderson Clayton Co.                   | U S A      | Anderson Clayton Co.                        | 1934 |
| Alimentos Mexicanos Selectos           | USA        | Del Monte Corp.                             |      |
| Almacenes Refrigerantes                | U S A      | Pet Inc.                                    |      |
| Bird's Eye de Mexico                   | U S A      | General Foods Corp.                         | 1960 |
| Cambell's de Mexico                    | U S A      | Cambell Soup Co.                            | 1960 |
| Congeladora y Empacadora<br>Nacional   | U S A      | Warner Lea M.                               |      |
| Compania Nestle                        | Swiss      | Nestle Alimentana                           | 1930 |
| Clemente Jacques y Cia                 | U S A      | Stuart Investments Inc.                     | 1967 |
| Champinones de Guadalajara             | Canada     | Green Giant of Canada LTD                   |      |
| Empacadora La Cumbre                   | U S A      | H. J. Heinz Co.                             |      |
| Empacadora de Frutas del<br>Papaloapan | Swiss      | Getz Bros Co. Inc.                          |      |
| Empacadora del Bajio                   | U S A      | Miles Laboratories Inc.                     |      |
| Gel Mex                                | U S A      | General Foods Corporations                  | 1963 |
| General Foods de Mexico                | U S A      | Marine Coloids Inc.                         |      |
| Gerber Products                        | U S A      | Gerber Products Co.                         | 1957 |
| Industrias Citricas                    | U S A      | Miles Laboratories Inc.                     |      |
| International Flavors &<br>Fragrances  | U S A      | International Flavors &<br>Fragrances, Inc. |      |
| Kraft Foods de Mexico                  | U S A      | Kraft Co. Corp.                             | 1950 |
| Mexatlan                               | England    | Reckitt Colman Chiswick                     |      |
| McCormick de Mexico                    | U S A      | McCormick and Co. Inc.                      | 1948 |
| Productos del Monte                    | U S A      | Del Monte Corporation                       | 1962 |
| Productos de Maiz                      | U S A      | C.P.C. International Inc.                   | 1931 |
| Vitalimentos                           | Japan      | Marubeni Corporation                        |      |
| Xalpa Industrial                       | France     | Campagnie Gervais Danone                    |      |

(出典) Rama: 1978, pp.84 - 85.

（収穫時に決済される一種の前貸し制）。加工業者側の最大の動機は、農業投入財（原料）のコスト削減よりも、むしろ質・量の両面におけるその安定供給ルートの確保にあったとする意見（Ibid., 88 - 89）もあるが、大事な点は、いまや直接・間接の土地支配（所有・賃借）を必ずしも必要とせず、したがって一次産業部門にはつきものの自然災害などのリスクを農家側に転嫁しつつ、この栽培契約を通じて農業生産過程そのものに対してもひじょうな影響力を発揮できるようになったことである。すなわち、その支配は、栽培作物の決定、品種の選択、播種・耕作・収穫の方法・時期、除草剤・防虫剤・肥料の選択、資本・労働力の投入量の調整など、ほぼ全過程に及んだ。したがって、メキシコ農家はつねに下級の従属的パートナーにとどまらざるをえないのである。

メキシコにとって従属的な契約農業化がいかなる構造的ゆがみをもたらしてきたのか、その一例として技術的従属の側面をあげることができる。この問題は、トマトやイチゴなど労働集約的農業の誘致・発展がメキシコにもたらす効用のひとつに技術移転がしばしばとりあげられるだけに重要である。イチゴの苗ひとつ見ても、現在メキシコで栽培されている品種は米国において米国の栽培条件にあわせて開発されたフレスノ種でありティオガ種であって、メキシコ独自の品種改良には大手の栽培業者も加工業者も、またメキシコ政府機関さえあまり関心を示さず、米国のイチゴ関係者ももちろん好意的ではない（Feder: 1977, 59 - 62）。種苗のみの問題ではない。契約農業下の栽培・加工・出荷の各過程で利用される投入財はフォード製のトラック、チバ・ガイギー製の農薬、ジェネラル・エレクトリック製のモーターなど、外国から輸入されるか、メキシコにおいてライセンス生産されたものがその大半を占める。これは当然、メキシコからの相当の外資流出を意味し、またその究極的な技術的自立を保証するものでは決してない。

ラテンアメリカが生んだ代表的な＜従属派＞理論家ドス・サントスは、スペイン人による征服以降のラテンアメリカの歴史を＜従属＞の歴史ととらえ、これを「植民地的従属」・「金融＝産業的従属」（19世紀末以降）・「技術＝産業的従属」（第二次大戦以降）の3期にわけ、とりわけ最後の形態を「新従属」と呼んで前二者と区別する（Santos: 1978, 310 - 20）。技術的従属という側面からも明らかなおとおり、契約農業下の食品産業もまたその例外ではなく、今日のメキシコにおける「新従属」の重要な一翼をにっているというべきで

あろう。

## Ⅱ 低賃金労働力

イチゴ産業やトマト産業のメキシコ移転を促したのは何か。

かつて「バナナ帝国」とか「バナナ帝国主義」とかいう言葉が使用されたが、このバナナをはじめ、コーヒー、サトウキビといった作物は熱帯性ないし亜熱帯性作物であり、熱帯性気候をその最大の立地条件にしていた。しかし、イチゴやトマト、その他キュウリやアスパラガスは元来温帯性作物であり、このばあい気候は絶対的な立地条件にならない。第二に考える条件は季節である。事実、メキシコのイチゴ産業もトマト産業もはじめは冬野菜の米国市場、とくに西海岸地方への供給を目的にして成立した。この季節的条件は確かにいまなお作用しているが、たとえばイチゴのばあい、いまでは米国むけ輸出の半分以上は冷凍加工したのち行なわれている。季節的条件は、メキシコにイチゴ産業などを成立・発展させるための決定的条件ではなかったといえよう。残る条件は、両国の間に厳存する大幅な賃金格差のみである。

表2. トマトの生産・商業化コストの比較 (1973-4年)

|              | フ ロ リ ダ |           | メキシコ西部  |           |
|--------------|---------|-----------|---------|-----------|
|              | ha 当り   | トン当り a)   | ha 当り   | トン当り b)   |
| 総額 (単位:米ドル)  |         | 3 5 7.3 1 |         | 3 4 1.1 6 |
| 生産コスト        | 4,7 4 9 | 1 7 6.5 4 | 2,0 2 4 | 6 3.3 6   |
| 賃 金          | 1,6 7 0 |           | 5 8 6   |           |
| 投 入 財        | 1,5 2 7 |           | 9 1 2   |           |
| 機械使用料        | 7 8 1   |           | 2 5 2   |           |
| 雑            | 7 7 1   |           | 2 7 4   |           |
| 商業化コスト       |         | 1 8 0.7 7 |         | 2 7 7.8 0 |
| 収 穫          |         | 6 9.0 8   |         | 6 6.1 4   |
| 出 荷          |         | 9 7.0 0   |         | 7 6.4 3   |
| 米国国境までの輸送コスト |         |           |         | 4 4.8 3   |
| 輸 出 税        |         |           |         | 5.8 9     |
| 米 国 関 税      |         |           |         | 4 1.1 5   |
| 販売手数料        |         | 1 1.0 2   |         | 4 3.3 6   |
| そ の 他        |         | 3.6 7     |         | —         |

〔出典〕 CEPAL: 1979, P. 21

a) ha当り2万6900 Kgの収量

b) ha当り3万1946 Kgの収量

表2は、冬場の米国市場向け生鮮トマトの二大産地である米国フロリダ州とメキシコ西部における生産および商業化コストを比較したものである。ただし、フロリダ州の数字は実際の生産コストであるが、メキシコ西部に関するものはフロリダ州と同一の生産技術が使用されたばあいの計算値である。明らかなように、出荷直前のトマト1箱（30ポンドないし13.64Kg）に要したコストはフロリダ産4.66ドル、メキシコ産2.80ドルであり、その差は主に労働コストの違いによる。そしてこの差は、消費者の手にトマトが届くところには、輸送費と関税支払いによってほぼ解消されることになる。他の冬野菜についても同じことがいえ、生産過程における賃金コストは、トマトのばあいフロリダ産はメキシコ産の2.8倍、キュウリでは2.9倍、ピーマンでは2.7倍にのぼった（CEPAL:1979, 18-22）。

また1人当りの賃金格差について法定最低賃金をもとにカリフォルニア州とサモラ地方のイチゴ産業を比較すれば、野外労働者のばあい、サモラ地方の1日当り2.28ドルに対してカリフォルニア州では17.20ドルであった。すなわち、両者の間には8倍の格差、物価の違いを考慮しても7倍の格差がある。一方工場内労働者のばあい、サモラ地方の労働者は1日2.44ドル、カリフォルニア州の労働者は32.00ドルを受け取った。約13倍、物価を考慮しても11～12倍の格差が存在したことになる（Feder:1977, 125-26）。

このような賃金格差こそ、労働集約的農業のメキシコへの移転（ただし、意思決定中枢はあくまで米国の国境内にとどまる）を生みだしてきたものである。これを裏づけるひとつの事実として、当のメキシコ国内においてもイチゴ主産地はグアナファト州イラプマトからミチョアカン州サモラに移ったことがあるし、今日ではさらに隣接のハリスコ州（ゴロンドリーナと呼ばれる移動労働者を輩出していることで有名）へ、さらにはグアテマラのような国外への移動がとりざたされている。実際、本稿でも引用したラテンアメリカ経済委員会（CEPAL）の報告書は、フロリダ産地のみでは十分に充足しえない米国の冬野菜市場を、西海岸地方は従来どおりメキシコ西部産地によって、東海岸地方は今後中米産地によってそれぞれ補おうと構想している（CEPAL:1979）。ちなみに表3によれば、メキシコの賃金コストは中米の1.9～3.1倍にもなる。

〔雇用創出効果〕

労働力問題で見逃せないのは契約農業の雇用創出効果についてである。なぜ

表 3. 中米とメキシコのトマトの生産コスト比較

(ha 当り；単位：米ドル)

|        | 中 米 a)       |            | メキシコ b)      |
|--------|--------------|------------|--------------|
|        | 最 大 値        | 最 小 値      | 1ドル=2260ペソ   |
| 総 額    | <u>1,013</u> | <u>807</u> | <u>1,027</u> |
| 地 代    | 60           | 30         | 134          |
| 投入財 c) | 455          | 439        | 216          |
| 賃 金    | <u>108</u>   | <u>68</u>  | <u>210</u>   |
| 熟 練    | 80           | 40         | 56           |
| 不 熟 練  | 28           | 28         | 154          |
| 機械使用料  | 150          | 150        | 167          |
| 収穫・輸送  | 240          | 120        | 300          |

a) 理論的推定値

b) メキシコ全国野菜生産組合 (UNPH) 提供の 1976 年データにもとずいて CEPAL が推定したもの。

c) 灌漑, 種子, 肥料, 殺虫剤, 燃料, 灯油を含む。

[ 出典 ] CEPAL: 1979, P. 33

なら、メキシコへの労働集約的農業の移転を推進する側は、その効用のひとつに雇用創出効果をあげてきたからである。これははたして事実なのか。

フェーデルは次のように反論を加えている。メキシコ農牧省系列下のある研究機関は 1973 年 2 月、イチゴ栽培および加工によって約 16 万名のための雇用機会が生まれると算出した。しかし、これは 16 万名の常用労働者が生まれることを意味するわけではなかった。栽培面積を 5000 ha (近年のメキシコ全体でのイチゴ収穫面積は 5000 ~ 6000 ha) と仮定し、通年雇用が 1 日 8 時間労働、年間 10 カ月の就労を意味するとすれば、メキシコのイチゴ産業は 1 万 6 178 名分の通年雇用の創出効果しかもたない。言いかえるならば、さきほどの 16 万名全員が雇用されるためには、各人は年間 1 カ月ずつしか就労しえないことになる。より現実に近い条件 (野外労働は 4 カ月間、工場内労働は 3 カ月間) のもとで試算すれば、4 万 4 651 名分の季節的雇用機会が創出されるという結果がえられる (Feder: 1977, 104 - 06)。

メキシコ労働省の調査によれば、1978 年にはメキシコの失業率は 8 %、

不完全就業率は47%にものぼった。このように雇用問題はきわめて深刻である。イチゴに代表されるようにメキシコに導入された栽培契約による労働集約的農業は、喧伝されたほどの雇用創出効果を発揮しえず、雇用問題を解消しえなかった。むしろ、低賃金の季節雇用のみを異常に拡大させたことにより、メキシコ農業の雇用構造は一層ゆがんだものになりつつある。

#### Ⅳ 農村危機の深刻化

現代メキシコ農業が近代的商業農業と伝統的自給農業の二重構造を形成していることは周知の事実であろう。本稿でとりあげている多国籍企業の浸透による契約農業化は主に近代部門に属する現象であったが、この過程は必然的に、伝統部門にも重大な影響を及ぼさざるをえなかった。本章が扱おうとするのは、まさにこの問題についてである。

##### 〔食糧自給の崩壊〕

表4は、メキシコ大衆の主食としていまなお重要なトウモロコシ・コムギ・フリホール豆と、主に輸出を目的とするイチゴ・トマトについて、それぞれ比表面積と生産価額の変動を比較したものである。

表4. メキシコの主要作物の総収獲面積と生産総額

(単位：千ヘクタール，百万ペソ)

| 年    | トウモロコシ  |          | コムギ   |         | フリホール豆  |       |
|------|---------|----------|-------|---------|---------|-------|
|      | 面積      | 価額       | 面積    | 価額      | 面積      | 価額    |
| 1955 | 5,371.4 | 2,363.9  | 799.9 | 676.4   | 1,187.1 | 69.9  |
| 1965 | 7,718.4 | 8,567.3  | 858.3 | 2,029.0 | 2,116.9 | 189.8 |
| 1975 | 6,694.3 | 15,737.8 | 778.2 | 4,823.0 | 1,752.6 | 288.1 |

| 年    | イチゴ |       | トマト  |         | ソルガム    |         |
|------|-----|-------|------|---------|---------|---------|
|      | 面積  | 価額    | 面積   | 価額      | 面積      | 価額      |
| 1955 | 1.4 | 6.9   | 62.5 | 238.3   | —       | —       |
| 1965 | 6.4 | 191.4 | 45.0 | 599.6   | 314.4   | 471.9   |
| 1975 | 5.4 | 205.2 | 59.4 | 2,639.3 | 1,445.1 | 4,438.5 |

〔出典〕 Econotecnica Agricola:1977.

トウモロコシのばあい、その総収穫面積は第二次大戦以後は増加傾向にあったが、1966年の828万7000 ha を最後に、逡減傾向に転じた。このような動向は、1955～63年のトウモロコシ輸入期（1955年と1960年を除く）、1964～72年の自給期（1970年を除く）、1973年以降の再度の輸入期という変動にある程度対応する。1975年にはトウモロコシ国内消費量1108万トンのうち23.8%（263万トン）を輸入に頼らざるをえなかったほどである（Econotecnica Agricola:1977, 57－58）。トウモロコシはと明確でないにせよ、コムギとフリホール豆についても同じ傾向を認めることができる。コムギのばあい、その収穫面積は1957年の95万8000 ha が最高であったし、国内消費との関連でいえば1955～62年の自給期、1971年以降の再度の輸入期（1976年を除く）に区分することができる（*Ibid.*, 73－74）。フリホール豆のばあいも、その収穫面積は1966年の224万 ha を最後に、ほぼ逡減傾向にある（*Ibid.*, 44－45）。

他方のグループ、イチゴ・トマト・ソルガムを見れば、表4からも推察できるように、第一のグループとはかなり異なった傾向が見られる。混合食品（*alimentos balanceados*）のベースとして近年脚光を浴びているソルガムの生産価額は1965～75年だけで10.6倍に、輸出によって急成長したイチゴ（1956年には66.84トンの輸出に対して2334トンの国内消費、1975年には6万4545トンの輸出に対して4456トンの国内消費）、古くから国内需要が相当見込めたトマト（1955年には5万トンの輸出に対して国内消費は32万トン、1975年には33万トンの輸出に対して73万トンの国内消費）の生産価額は、1955～75年にそれぞれ29.8倍と11.1倍の増加をみた（*Ibid.*, 43－44, 53－54, 68－69）。同じ期間、トウモロコシ・コムギ・フリホール豆の生産価額はそれぞれ6.7倍、7.1倍、4.1倍に増加したにすぎなかった。

次に、メキシコ全体の数字ではなく、主要な商業的農業州を見てみよう。

イチゴの主産地、サモラ地方を擁するミチョアカン州（表5参照）では、ソルガムが収穫面積と生産価額の両面において急成長し、トウモロコシに次ぐ第二の主要作物としての地位を確立した。当のイチゴは生産価額に占めるその比率を2.6%から5.4%にのぼした（1970年には12.3%を占め、同州にとって第二の主要作物であった）。（*Rama*:1978, 98－99）。

表 5. ミチョアカン州の主要作物の収穫面積と生産価額

|        | 1965年   |          | 1975年   |           |
|--------|---------|----------|---------|-----------|
|        | 面積 (ha) | 価額 (千ペソ) | 面積 (ha) | 価額 (千ペソ)  |
| トウモロコシ | 494,792 | 419,749  | 338,126 | 1,085,201 |
| コムギ    | 63,701  | 84,505   | 26,983  | 61,117    |
| フリホール豆 | 103,753 | 54,652   | 33,389  | 96,318    |
| ソルガム   | 7,586   | 9,496    | 105,564 | 600,670   |
| ベニハナ   | —       | —        | 7,575   | 30,824    |
| サトウキビ  | 12,175  | 48,792   | 15,514  | 138,164   |
| 野菜果物   | 14,800  | 142,347  | 13,241  | 297,305   |
| 合 計    | 696,807 | 758,901  | 540,392 | 2,309,599 |

〔出典〕 Rama:1978, pp.98 - 99.

表 6. シナロア州の主要作物の収穫面積と生産価額

|        | 1965年   |          | 1975年   |           |
|--------|---------|----------|---------|-----------|
|        | 面積 (ha) | 価額 (千ペソ) | 面積 (ha) | 価額 (千ペソ)  |
| トウモロコシ | 78,308  | 86,633   | 52,500  | 95,550    |
| コムギ    | 25,419  | 80,912   | 110,600 | 688,713   |
| フリホール豆 | 36,585  | 57,101   | 50,600  | 289,220   |
| ソルガム   | 88,385  | 112,585  | 61,900  | 253,030   |
| ベニハナ   | 50,513  | 88,718   | 177,000 | 751,880   |
| サトウキビ  | 32,165  | 164,116  | 40,012  | 393,566   |
| 野菜果物   | 23,946  | 302,173  | 25,073  | 1,458,508 |
| 合 計    | 335,321 | 892,240  | 517,715 | 3,933,517 |

〔出典〕 Rama:1978, pp.110 - 11.

シロアナ州 (表 6 参照) のばあいまず驚かされるのは、1965 ではなく 1960 年を基準にとると、トウモロコシの収穫面積が同年の 10 万 5000 ha から 1975 年までには 5 万 3000 ha へとほぼ半減していることである。生産価額比率でみれば、トウモロコシは 22.9% (1960 年) から 9.7% (1965 年)、さらに 2.4% (1975 年) へ急減している。これにかわ

り収穫面積と生産価額の双方で台頭してきたのがコムギ（生産価額の 9.1 % から 17.5 % へ）であり、工業用作物のベニハナ（生産価額の 9.9 % から 19.2 % へ）であった。また同州は輸出用トマトの栽培で有名だが、このトマトは同州の主要作物の生産価額のうち 1960 年には 27.5 %、1965 年には 26.2 %、1970 年には 27.8 %、そして 1975 年には 32.1 % を占め、首位の座を保ちつつけている（Ibid., 110 - 11）。

以上のとおり、（輸出むけ）労働集約的農業の契約農業化はトウモロコシ・コムギ・フリホール豆など伝統的作物の比重を急速に低下させ、極端なばあい収穫面積そのものの激減を招く。このような極端に進まないまでも、近代的な労働集約的農業が肥料・薬剤など投入財の大量使用にもとづく灌漑農業を指向するかぎり、栽培作物の切り換えは農業にもっとも適した一等地から進められ、農民経済一般、主に自給農業は地味の劣る天水地域へしだいに追いやられてゆかざるをえない。

これは国際レベルで見れば、開発＝中心国における資本集約的農業と低開発＝周辺国における労働集約的農業への国際分業形態の再編を意味し、低開発＝周辺国にとっては食糧自給の危機を内包している。

#### 〔農民層分解の激化〕

ブローカーであれ加工業者であれ、食品産業全体の意思決定中枢を掌握する米国系多国籍企業は、メキシコ農家のいかなる層をパートナーに選ぶのだろうか。

イチゴ産業のばあい、公式的にはイチゴの大半はエヒード農民によって栽培されていることになっているが、現実には、富農層がその栽培をとりしきり、またこの富農層の中に若干含まれるエヒード農民は名ばかりのエヒード農民にすぎない。というのは、栽培許可と融資を受けることのできるエヒード農民は、実際には次の 3 つの場合に限られるからである。a) エヒード組織においてかつて要職を務めたか、現在その職にある者、b) エヒード役員や政府のエヒード担当機関と謀ってエヒード農民の権限を不法に購入した者；c) 他のエヒード農民の分割地を購入したり賃借したりしてその所有地を不法に拡大した者（Feder: 1977, 87）。これに付随して、イチゴ栽培の導入はエヒード内の階層分解を激化させた。その顕著な例がサモラにほど近いハコーナ・エヒードで、このエヒードでは今日メンバーの 2 % のみが、みずからの分割地を直接耕作す

る、真の意味でのエヒード農民でありつづけている (Ibid., 136 - 37)。

1970 - 1年イチゴは生産過剰が原因で暴落したが、これを機に設置された全国イチゴ委員会 (Comision Nacional de la Fresa), 1974年以降にはその後身の全国果物委員会 (Comision Nacional de la Fruta) をつうじて、原則として栽培許可制が敷かれるようになった。サモラ地方のイチゴ栽培農家数を見れば、主に米国資本の意思を代表する加工業者側は栽培農家を300名に削減することを主張したが、栽培農家側の反発に遇い、結局1975 - 6年にはそれまでの1200名を900名以下に抑えることで合意した。しかし、実際の農家数はさらに少なく、100 ~ 150名程度だったようで、その多くが30 ha 以上のイチゴ栽培面積を経営していた。これは、約定された面積 (4 ha 以上12 ha 以下) をはるかに上回るものであった (Ibid., 81 - 82, 90)。

ミチョアカン州に隣接するグアナファト州イラプアトにデルモンテ社の野菜・果物罐詰工場が完成したのは1960年代初頭のことであった。同工場の進出は、古くからメキシコでも屈指の穀倉地帯だったバヒーオ盆地の景観を一変させ、ソルガム、エンドウ・アスパラガスなどを導入し、栽培契約をつうじて農業生産過程をも左右した。同工場は1964年には21農家と総面積413エーカーを契約したにすぎなかったが、1974年には110農家と5000エーカー、1976年には150農家と7500エーカーを契約するにいたった。1戸当りの契約面積を見れば1964年の20エーカー、1974年の45エーカー、1976年の50エーカーと徐々に増大しつつあることがわかる。1964年当時バヒーオ盆地の各戸の平均所有面積が10 ~ 20エーカーにすぎなかったことを考え合わせると、同工場がメキシコ側パートナーに富農層を意識的に選んできたことは明らかである (NACLA:1976b, 13 - 14)。

ラマもまた、野菜・果物加工多国籍企業がエヒード農民や零細農民を避け、中規模・集約型の農家と15 ~ 40 haを契約することを指摘している (Rama, 1978, 91)。

以上、メキシコ食品産業においては米国資本がその最大の意思決定中枢を形成し、その従属的パートナーにはいわゆるネオラティフンディスタ (富農化した、ごく少数のエヒード農民を含め) を指名した。この提携が成立にするにつれ、一般のエヒード農民や零細農民はいっそう周辺化されざるをえなかったの

である。

## V おわりに

1960年代以降メキシコ食品産業には外資が本格的に浸透しはじめたが、この浸透はメキシコ農村の伝統的な二重構造を解消したわけではなく、むしろ技術的従属の深化や奇形的な季節雇用の創出（移動労働者の輩出）など、深刻な構造的ゆがみをもたらしている。

筆者は、イチゴ産業やトマト産業の確立・発展そのものの意義を否定しようとする者ではない。イチゴやトマトなどが栄養補給源としてきわめて重要なことはのべるまでもない。しかし、その1960年代にメキシコ低所得層の栄養状態はむしろ悪化し、1968年現在250万世帯、1350万名（全人口の28%）が栄養不良に苦しんでいたこともまた、確かな事実である（Hewitt de Alcantara:1977）。メキシコ庶民の食卓をイチゴやトマト、アスパラガスがにぎわすようになるときこそ、メキシコ農村の二重構造が解消される日であるに違いない。

〔付記〕 本稿は、1978年度メキシコ外務省給費生としてコレヒオ・デ・メヒュ大学院大学で従事した調査研究にもとづくものである。国際学センター所長ロレンソ・メイェール（Lorenzo Meyer）氏をはじめ、お世話になった方々に謝意を表したい。なお拙稿「メキシコ・ウェットバックの背景—ひとつの＜相互侵略＞構造—」、『インパクト』5号（1980年3月）を併読されるよう、希望する。

## BIBLIOGRAFIA

- Aguilera Gómez, Manuel: La desnacionalización de la economía mexicana, 1975.
- Austin, James E.: Agribusiness in Latin America, 1974.
- CEPAL(ECLA): "Algunas apreciaciones sobre las posibilidades de exportar tomate y otras hortalizas y frutas centroamericanas a los mercados de los Estados Unidos y del Canadá"(mimeo.), 1979.
- Econotécnica Agrícola ( México, Sría. de Agricultura y Recursos Hidraulicos ), Vol.1, No.9, 1977.
- Feder, Ernest: El imperialismo fresa: una investigación sobre los mecanismos de la dependencia en la agricultura mexicana, 1977.
- Hewitt de Alcántara, Cynthia: "Ensayo sobre la satisfacción de necesidades básicas del pueblo mexicano entre 1940 y 1970," Cuadernos del CES, No.21, 1977.
- NACLA: "Runaway Crops: The Big Tomato Deal," NACLA's Latin America & Empire Report, Vol.No.6, 1976a.
- NACLA: "Mexico: Canned Imperialism," NACLA's Latin America & Empire Report, Vol.10, No.7, 1976b.
- Santos, Theotónio Dos: Imperialismo y dependencia, 1978.